

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月24日

【中間会計期間】 第55期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社新潟ケンベイ

【英訳名】 The Niigata Kenbei-Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 正敏

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号

【電話番号】 (025)383 - 5521

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 渡邊 和幸

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号

【電話番号】 (025)383 - 5521

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 渡邊 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟ケンベイ中越営業部
(新潟県長岡市要町3丁目10番41号)
株式会社新潟ケンベイ関東営業部
(埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目9番地 鍵利ビル2階)

(注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	15,585,086	16,314,869	19,000,583	34,297,046	35,918,517
経常利益 (千円)	95,206	38,486	478,813	205,842	236,490
中間(当期)純利益 (千円)	58,710	28,698	607,818	108,807	136,773
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (千円)	—	1,662	9,948	5,980	2,858
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	4,214,153	4,359,530	5,092,200	4,291,879	4,555,600
総資産額 (千円)	10,120,403	10,825,885	12,045,674	10,334,937	10,793,936
1株当たり純資産額 (円)	5,139.21	5,316.50	6,210.00	5,233.99	5,555.61
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	71.59	34.99	741.24	132.69	166.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	35.00	35.00
自己資本比率 (%)	41.6	40.2	42.2	41.5	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,408	910,008	309,867	57,818	336,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,058	20,969	287,666	286,060	24,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,200	39,239	24,239	24,700	339,739
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	821,207	923,277	618,798	73,478	45,504
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	154 (41)	161 (39)	153 (37)	150 (47)	154 (38)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	84 (15)
食料部門	15 (2)
商事部門	21 (14)
全社(共通)	33 (6)
合計	153 (37)

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社は2022年4月から推進している中期3ヶ年計画(躍進2022-2024)の3年目として、「変化への挑戦と考動」を行動指針に、役員、社員が一丸となって収益向上に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は190億円(前年同期比16.4%増)となりました。また、中間純利益は6億7百万円(前年同期比2017.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(米穀部門)

米穀部門では、全国的な米の不足感によるスポット市場での価格高騰、8月の太平洋側の地震に端を発した一般家庭での備蓄の為に買い込み等、「令和の米騒動」と言われた厳しい需給環境下での販売となりました。

その結果、当部門の売上高は131億7百万円(前年同期比26.7%増)となり、営業利益は6億55百万円(前年同期比284.4%増)となりました。

(食料部門)

食料部門では、物価高の中、外食及び家庭向け製品の値上げも重なり、拡販には厳しい状況が続きました。食用油・小麦粉等、海外穀物の相場が落ち着く中、価格が下落しました。また、主要取扱品目のうち、食用油、小麦粉、砂糖は前年販売量を上回りました。

その結果、当部門の売上高は33億24百万円(前年同期比3.2%増)となり、営業利益は23百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

(商事部門)

商事部門では、協調減産の緩和から原油価格が下落したものの、為替相場が円安で推移し、また、政府による燃料油価格激変緩和対策事業の補助金減額もあり石油製品価格が高止まりをしました。販売単価の高止まりがあるものの販売数量の減少により、売上高は前年を下回りました。LPGガスは前年の販売数量を維持し、販売単価及び売上高は前年を上回りました。

その結果、当部門の売上高は25億68百万円(前年同期比6.6%減)となり、営業損失は31百万円(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

当社の当中間会計期間における総資産は、120億45百万円（前事業年度比12億51百万円増）となりました。

流動資産の残高は、72億6百万円(前事業年度比12億47百万円増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金5億73百万円、受取手形及び売掛金3億16百万円、商品及び製品3億49百万円の増加によるものであります。

固定資産の残高は、48億39百万円(前事業年度比4百万円増)となりました。増加の主な要因は、投資有価証券34百万円の減少があったもの、有形固定資産4百万円、無形固定資産17百万円、長期前払費用15百万円の増加によるものであります。

流動負債の残高は、42億76百万円(前事業年度比2億92百万円増)となりました。増加の主な要因は、短期借入金3億50百万円の減少があったものの、買掛金4億44百万円、未払法人税等2億22百万円増加によるものであります。

固定負債の残高は、26億76百万円(前事業年度比4億22百万円増)となりました。増加の主な要因は、社債5億円増加によるものであります。

純資産の残高は、50億92百万円(前事業年度比5億36百万円増)となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金42百万円の減少があったものの、利益剰余金5億79百万円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間に比べて3億4百万円減少し、当中間会計期間末には6億18百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は3億9百万円(前年同期比6億円減)となりました。

これは主に税引前中間純利益8億78百万円、減価償却費・のれん償却額1億20百万円、投資有価証券売却損益4億5百万円、売上債権の増加額2億96百万円、棚卸資産の増加額3億49百万円、仕入債務の増加額4億36百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果獲得した資金は2億87百万円(前年同期は20百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入4億82百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は24百万円(前年同期比15百万円減)となりました。

これは主に社債の発行による収入4億94百万円に対し、短期借入金及び長期借入金の返済による支出4億90百万円、配当金の支払額28百万円があったことによるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）
米穀部門	11,598,609
食料部門	3,194,477
商事部門	2,416,950
合計	17,210,038

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）
米穀部門	13,107,392
食料部門	3,324,850
商事部門	2,568,340
合計	19,000,583

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の中間会計期間の経営成績等は、中期経営計画の各施策を実行し、サステナブルな企業価値並びに業績向上に努めてまいりました。非常に厳しい販売環境ではありましたが、その結果、当中間会計期間の売上高は190億円(前年同期比16.4%増)となりました。また、中間純利益は6億7百万円(前年同期比2017.9%増)となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(米穀部門)

米穀部門では、うるち玄米・うるち精米は限られた原料の中で相場に準じた丁寧な販売を行い、売上高は前期を上回りました。特定米穀は全国的な原料発生減を背景に需要に応えられず、売上高は前期を下回りました。米糠・酒糠は堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。肥料は価格変動による前年度への前倒し納品の影響が継続され、また、飼料は価格高騰・飼育頭羽数の減少から、肥料・飼料共に売上高は前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は131億7百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

(食料部門)

食料部門では、豆類は既存有力販売先への納品が鈍化する中、県内外の新規納品先への販売を進めましたが、売上高は前期を下回りました。食用油は製油メーカーとの取組で販売数量を確保し、売上高は前期を上回りました。小麦粉は大手製パンメーカーの売上が伸び悩む中、他販売先への拡販を進めた結果、数量は昨年を上回りましたが、値下げなどの影響で売上高は微減となりました。砂糖は米菓メーカーの販促などにより、販売数量は前期並みを確保、売上高は値上げなどの影響もあり、上回ることができました。この結果、当部門の売上高は33億24百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(商事部門)

商事部門では、石油類は価格競争力の低下もあり、流通は系列特約店へ回帰し、売上高は前期を下回りました。LPガス販売は需要減少により一般家庭用、工業用・業務用販売が減少しましたが、一部スポット販売もあり、前年を維持しました。セメントは今期も大型物件がありませんでしたが前期を上回りました。この結果、当部門の売上高は25億68百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フロー及び自己資金のほか、社債の発行及び金融機関からの借入にて対応しております。当中間会計期間は米穀部門における売上債権の増加、商品及び製品の増加、仕入債務の増加を主要因とし、営業活動の結果3億9百万円の資金獲得となりました。また、投資活動では投資有価証券の売却収入を主要因とし、2億87百万円を獲得しました。財務活動では社債発行により4億94百万円を獲得し、銀行からの借入金4億90百万円を返済したことなどから、24百万円資金を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度を採用 しておりません。
計	920,000	920,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 4 月 1 日 ~ 2024年 9 月30日	—	920,000	—	460,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
新潟ケンペイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地 2—3—2	216,400	26.39
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1—25	109,400	13.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 2—9—6	40,000	4.87
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通 7—1071—1	40,000	4.87
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町 2	28,700	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28—1	26,000	3.17
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2—2—1	24,500	2.98
山 崎 正 敏	新潟県新潟市秋葉区	21,000	2.56
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345番地	20,260	2.47
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43番地92	12,000	1.46
計	—	538,260	65.64

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンペイ	新潟県新潟市江南区 亀田工業団地2-3-2	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、高志監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第191条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.42%
売上高基準	1.13%
利益基準	0.22%
利益剰余金基準	2.58%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 90,504	2 663,798
受取手形及び売掛金	2, 3 3,721,792	2 4,038,062
電子記録債権	3 159,644	150,546
商品及び製品	1,924,428	2,273,958
前渡金	16,059	28,757
前払費用	7,896	18,572
未収入金	24,581	18,013
預け金	15,358	15,853
その他	2,421	2,354
貸倒引当金	3,600	3,800
流動資産合計	5,959,087	7,206,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 720,458	2 712,168
構築物（純額）	69,717	67,059
機械及び装置（純額）	615,284	616,716
車両運搬具（純額）	29,467	26,581
工具、器具及び備品（純額）	22,496	35,358
土地	2 1,383,792	2 1,383,792
建設仮勘定	662	4,243
有形固定資産合計	1 2,841,879	1 2,845,919
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
水道施設利用権	197	190
ソフトウェア	5,867	23,881
のれん	5,231	4,514
無形固定資産合計	17,540	34,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,465,957	2 1,431,950
関係会社株式	57,900	57,900
出資金	9,339	9,339
破産更生債権等	13,277	2,415
関係会社長期貸付金	49,500	49,500
長期前払費用	510	15,744
差入保証金	193,922	196,374
長期預け金	86,868	86,856
投資不動産（純額）	1, 2 160,930	1, 2 160,642
その他	1,437	1,437
貸倒引当金	64,215	53,352
投資その他の資産合計	1,975,428	1,958,808
固定資産合計	4,834,849	4,839,557
資産合計	10,793,936	12,045,674

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 21,913	14,101
買掛金	2 2,223,420	2 2,667,510
短期借入金	2 350,000	—
1年内償還予定の社債	2 500,000	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 229,000	2 151,000
未払金	49,202	104,989
未払費用	399,932	384,073
未払法人税等	51,520	274,480
未払消費税等	44,222	15,652
契約負債	4,548	16,003
前受金	1,873	1,763
預り金	6,238	1,184
賞与引当金	76,300	138,000
その他	25,910	7,850
流動負債合計	3,984,081	4,276,609
固定負債		
社債	2 1,000,000	2 1,500,000
長期借入金	2 818,750	2 756,250
繰延税金負債	277,837	257,999
退職給付引当金	81,880	84,795
資産除去債務	5,457	5,468
その他	70,328	72,350
固定負債合計	2,254,254	2,676,864
負債合計	6,238,336	6,953,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,760,000	1,760,000
固定資産圧縮積立金	269,726	269,726
繰越利益剰余金	1,463,412	2,042,530
利益剰余金合計	3,608,138	4,187,256
自己株式	50,000	50,000
株主資本合計	4,018,138	4,597,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,462	494,943
評価・換算差額等合計	537,462	494,943
純資産合計	4,555,600	5,092,200
負債純資産合計	10,793,936	12,045,674

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	16,314,869	19,000,583
売上原価	14,790,384	16,860,311
売上総利益	1,524,484	2,140,272
販売費及び一般管理費	1,498,866	1,678,953
営業利益	25,618	461,319
営業外収益	1 43,681	1 39,986
営業外費用	2 30,813	2 22,492
経常利益	38,486	478,813
特別利益	3 7,624	3 405,752
特別損失	4 2,312	4 5,746
税引前中間純利益	43,798	878,818
法人税等	6 15,100	6 271,000
中間純利益	28,698	607,818

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	272,856	1,352,208	3,500,064
当中間期変動額						
剰余金の配当					28,700	28,700
中間純利益					28,698	28,698
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1	1
当中間期末残高	460,000	115,000	1,760,000	272,856	1,352,206	3,500,063

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	3,910,064	381,814	381,814	4,291,879
当中間期変動額					
剰余金の配当		28,700			28,700
中間純利益		28,698			28,698
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			67,652	67,652	67,652
当中間期変動額合計	-	1	67,652	67,652	67,650
当中間期末残高	50,000	3,910,063	449,466	449,466	4,359,530

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	269,726	1,463,412	3,608,138
当中間期変動額						
剰余金の配当					28,700	28,700
中間純利益					607,818	607,818
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	579,118	579,118
当中間期末残高	460,000	115,000	1,760,000	269,726	2,042,530	4,187,256

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,000	4,018,138	537,462	537,462	4,555,600
当中間期変動額					
剰余金の配当		28,700			28,700
中間純利益		607,818			607,818
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			42,518	42,518	42,518
当中間期変動額合計	—	579,118	42,518	42,518	536,600
当中間期末残高	50,000	4,597,256	494,943	494,943	5,092,200

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	43,798	878,818
減価償却費	119,955	119,955
のれん償却額	306	717
貸倒引当金繰入額	7,021	—
貸倒引当金の増減額（ は減少）	700	10,662
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,800	61,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	404	2,915
受取利息及び受取配当金	14,912	18,716
支払利息	6,378	7,128
社債発行費	5,039	5,039
有形固定資産売却損益（ は益）	128	300
有形固定資産除却損	2,083	3,329
投資有価証券売却損益（ は益）	—	405,451
投資有価証券評価損益（ は益）	6,605	—
投資有価証券償還損益（ は益）	919	—
環境対策引当金の増減額（ は減少）	3,378	—
災害損失	—	2,417
売上債権の増減額（ は増加）	98,814	296,309
棚卸資産の増減額（ は増加）	353,855	349,530
仕入債務の増減額（ は減少）	364,207	436,278
その他の資産の増減額（ は増加）	111,414	32,764
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,575	28,570
その他の負債の増減額（ は減少）	18,055	25,572
その他	6,024	2,452
小計	933,661	347,970
利息及び配当金の受取額	16,562	19,470
利息の支払額	6,777	7,534
災害損失の支払額	—	2,417
法人税等の支払額	33,439	47,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,008	309,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288,000	75,000
定期預金の払戻による収入	360,000	75,000
有形固定資産の取得による支出	81,142	88,906
有形固定資産の除却による支出	1,674	773
有形固定資産の売却による収入	109	246
無形固定資産の取得による支出	5,222	—
投資有価証券の取得による支出	55,047	105,281
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	482,381
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,969	287,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	155,500	140,500
社債の発行による収入	494,960	494,960
配当金の支払額	28,700	28,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,239	24,239
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	849,798	573,293
現金及び現金同等物の期首残高	73,478	45,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	923,277	618,798

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん 5年

水道施設利用権 15年

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与金の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 収益及び費用の計上基準

米穀類全般、食品原材料、石油製品やLPGなどの販売並びに精米製品などの製造及び販売を行っております。

当社は原則として商品または製品の納入時点において、当該商品または製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、当社の取引はすべて国内取引であり、出荷時から商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品または製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品または製品と交換に受ける額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,730,134千円	4,832,819千円
投資不動産の減価償却累計額	26,398	26,686

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	89,574千円	44,851千円
土地	572,084	572,084
建物	352,658	349,381
投資不動産	104,964	109,676
投資有価証券	70,069	68,268
定期預金	45,000	45,000
計	1,234,350	1,189,261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	350,000千円	— 千円
長期借入金 (1年内返済予定も含む)	943,750	881,250
社債 (1年内償還予定も含む)	1,500,000	2,000,000
買掛金	32,870	21,573
計	2,826,620	2,902,823

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当中間会計期間は買掛金231,899千円、前事業年度は買掛金342,514千円があります。

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	11,847千円	—千円
電子記録債権	6,033	—
支払手形	3,282	—

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	1,917千円	1,060千円
受取配当金	12,995	17,655
不動産賃貸収入	22,190	13,387
軽油引取税納税報奨金	551	471
事務手数料	1,089	946
貸倒引当金戻入額	—	3,067

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	6,378千円	7,128千円
社債発行費	5,039	5,039
不動産賃貸費用	11,547	8,523
貸倒引当金繰入額	7,021	—

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
車両運搬具売却益	99千円	300千円
投資有価証券売却益	—	405,451
投資有価証券評価益	6,605	—
投資有価証券償還益	919	—

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産売却損		
工具器具備品	228千円	—千円
有形固定資産除却損		
建物	25	1,337
機械装置	0	157
車両運搬具	187	0
工具器具備品	—	0
固定資産撤去費	1,870	1,833
災害損失	—	2,417

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	118,186千円	116,771千円
投資不動産	391	287
無形固定資産	1,684	3,612

6 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	35	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,181,277千円	663,798千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	258,000	45,000
現金及び現金同等物	923,277	618,798

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,436,999	1,436,999	—
資産計	1,436,999	1,436,999	—
(1) 社債(1年内償還予定も含む)	1,500,000	1,492,036	7,963
(2) 長期借入金(1年内返済予定も含む)	1,047,750	1,022,884	24,865
負債計	2,547,750	2,514,921	32,828

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	28,958
出資金	9,339

当中間会計期間(2024年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,309,992	1,309,992	—
資産計	1,309,992	1,309,992	—
(1) 社債(1年内償還予定も含む)	2,000,000	1,982,877	17,122
(2) 長期借入金(1年内返済予定も含む)	907,250	885,637	21,612
負債計	2,907,250	2,868,515	38,734

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形」、「買掛金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間(千円)
非上場株式	121,958
出資金	9,339

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,139,616	—	—	1,139,616
其他	—	297,382	—	297,382
資産計	1,139,616	297,382	—	1,436,999

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,080,753	—	—	1,080,753
其他	—	229,239	—	229,239
資産計	1,080,753	229,239	—	1,309,992

(2) 時価で中間貸借対照表（貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定も含む)	—	1,492,036	—	1,492,036
長期借入金(1年内返済予定も含む)	—	1,022,884	—	1,022,884
負債計	—	2,514,921	—	2,514,921

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定も含む)	—	1,982,877	—	1,982,877
長期借入金(1年内返済予定も含む)	—	885,637	—	885,637
負債計	—	2,868,515	—	2,868,515

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他（投資信託）は、金融機関等から入手した基準価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

社債（１年内償還予定も含む）、長期借入金（１年内返済予定も含む）

これらの時価は、すべて元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式20,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式20,000千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,139,616	367,511	772,105
	(2) その他	71,635	69,930	1,704
	小計	1,211,251	437,441	773,810
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	225,747	229,549	3,802
	小計	225,747	229,549	3,802
合計		1,436,999	666,991	770,007

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額28,958千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,080,753	372,792	707,960
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,080,753	372,792	707,960
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	229,239	229,549	310
	小計	229,239	229,549	310
合計		1,309,992	602,342	707,650

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額121,958千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)
前事業年度(2024年 3月31日)
デリバティブ取引については、該当事項はありません。

当中間会計期間(2024年 9月30日)
デリバティブ取引については、該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)		
	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,000	18,000
持分法を適用した場合の投資の金額	112,832	109,858

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1 日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	1,662	9,948

(注) 当中間会計期間は関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金49,500千円を計上しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しないもの
当社は、事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。
(単位：千円)

			前事業年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)
賃貸等不動産	中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	161,920	160,930
		期中増減額	990	287
		中間期末 (期末)残高	160,930	160,642
		中間期末(期末)時価	675,795	696,466
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	579,461	549,514
		期中増減額	29,946	1,749
		中間期末 (期末)残高	549,514	547,764
		中間期末(期末)時価	384,378	465,259

(注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 中間期末(期末)の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の３つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、ＬＰガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,343,114	3,219,695	2,721,029	16,283,840
その他の収益(注)	—	—	31,028	31,028
外部顧客への売上高	10,343,114	3,219,695	2,752,058	16,314,869
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	11,297	11,297
計	10,343,114	3,219,695	2,763,355	16,326,166
セグメント利益又は損失()	170,536	32,706	34,564	168,678
セグメント資産	3,030,197	1,127,457	833,670	4,991,325
セグメント負債	1,175,927	749,769	409,861	2,335,558
その他の項目				
減価償却費	87,711	3,993	20,072	111,776
のれんの償却額	28	—	278	306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,839	250	20,057	88,147

(注) その他の収益は事業活動の維持に必要な補助金収入であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	13,107,392	3,324,850	2,542,320	18,974,563
その他の収益(注)	—	—	26,020	26,020
外部顧客への売上高	13,107,392	3,324,850	2,568,340	19,000,583
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	11,070	11,070
計	13,107,392	3,324,850	2,579,411	19,011,654
セグメント利益又は損失()	655,699	23,933	31,914	647,718
セグメント資産	6,167,237	1,078,753	1,233,315	8,479,306
セグメント負債	1,672,649	567,370	441,592	2,681,612
その他の項目				
減価償却費	91,094	4,232	17,326	112,654
のれんの償却額	28	—	689	717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,685	—	9,324	122,009

(注) その他の収益は事業活動の維持に必要な補助金収入であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

４．報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	16,326,166	19,011,654
セグメント間取引消去	11,297	11,070
中間財務諸表の売上高	16,314,869	19,000,583

(単位：千円)

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	168,678	647,718
全社費用(注)	143,060	186,399
中間財務諸表の営業利益	25,618	461,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	4,991,325	8,479,306
全社資産(注)	5,834,560	3,566,368
中間財務諸表の資産合計	10,825,885	12,045,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	2,335,558	2,681,612
全社負債(注)	4,130,796	4,271,861
中間財務諸表の負債合計	6,466,355	6,953,473

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前中間 会計期間	当中間 会計期間
減価償却費	111,776	112,654	3,536	2,809	115,312	115,463
のれんの償却額	306	717	—	—	306	717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,147	122,009	5,082	17,618	93,229	139,627

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

・当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当中間期償却額	28	—	278	306
当中間期末残高	219	—	5,754	5,973

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当中間期償却額	28	—	689	717
当中間期末残高	163	—	4,351	4,514

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	5,555.61円	6,210.00円
(算定上の基礎)	—	—
純資産の部の合計額(千円)	4,555,600	5,092,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,555,600	5,092,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	820,000	820,000

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	34.99円	741.24円
(算定上の基礎)	—	—
中間純利益金額(千円)	28,698	607,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	28,698	607,818
普通株式の期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第54期)(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月23日

株式会社新潟ケンペイ
取締役会 御中

高志監査法人
新潟県新潟市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 隆 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 泰 隆

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンペイの2024年4月1日から2025年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟ケンペイの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。